

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01823

研究課題名（和文）外国人労働者の高度人材化に向けた長期的キャリア発達に関する影響要因の考察

研究課題名（英文）Research on career development and success for foreign workers toward highly skilled professionals

研究代表者

谷口 智彦（Taniguchi, Tomohiko）

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：70581164

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、外国人労働者が、単純労働者から高度人材に成長する際に、どのような要因がキャリア発達（成功）に影響するかを明らかにすることである。そこで、日本における外国人労働者の中で、特に日系ブラジル人労働者に焦点を当て、2018年度から研究調査を開始した。具体的には、文献レビューなどの先行研究の整理を行い、いくつかの理論的課題を検証するためにアンケート調査と分析を実施した。本研究を通して、彼（彼女）らのキャリアに影響を与える要因として、企業や職務への適合状況やキャリアの自己統制・戦略が重要であることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、外国人労働者が日本企業において長期的なキャリア（仕事人生）における成長要因について主に、文献研究とアンケート調査を行いました。特に、日本国内で働く日系ブラジル人労働者およそ200名超から回答を得て、分析を行いました。その結果、彼（彼女）らのキャリアにおいて、日本文化への適応に加え、働いている企業組織、また担当している職務への適応が重要な要因として影響していることが実証されました。今後増加してくる外国人労働者に対し、複数の適応に関する支援が必要になることが示唆されました。

研究成果の概要（英文）：This research examined what factors affect the career development and success for foreign workers toward becoming highly skilled professionals. We began this research focused on Japanese Brazilians workers from 2018. Specifically, we summarized the points of the previous researches and conducted survey research and analysis to confirm some theoretical topics. This research found the importance of Person-Organization fit, Person-Job fit, and career self-management, career strategy for their careers.

研究分野：経営学

キーワード：経営学 キャリア 産業社会学 組織論

## 1. 研究開始当初の背景

将来の日本の労働人口の減少は大きな課題であり、単純労働としての外国人労働者の受け入れについて、慎重な議論が継続中である。そうした中でも、外国人労働者数は、2015年10月末時点で約90万人（なお2020年10月末時点では約172万人）と過去最高を記録し、特に日系人などを含む永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」は36.7万人と最も大きな割合を占める状況となっていた。

このような状況において、日本における外国人労働者を巡る学術的研究は社会的見地からのものが多く、企業組織内での彼（女）らの個々のキャリアの歩み方や仕事を通じた成長を扱う経営学的見地からのキャリア発達に関する調査研究は限定的であった。加えて、経営学の分野においても、外国人の単純労働者が企業内の教育訓練や仕事を通じて、専門的知識や技術を習得し、管理職などのより高度なマネジメント等を担う人材に成長するという長期的キャリア発達の視点からの学術的調査研究は皆無であり、新たな研究蓄積が望まれた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、外国人労働者が、単純労働者から高度人材に成長するとき、どのような要因がキャリア発達（成功）に影響するかを明らかにすることである。

単純労働者が専門性を持った高度人材に成長するためには、企業組織だけにとどまらず、担当する仕事にも適応し続け、長期にわたり技術や仕事に対する考え方を習得する必要がある。そこで、特に注目した要因の一つとしては、外国人労働者における文化適応が与えるキャリア発達（成功）への影響である。なぜなら、日本人労働者と比較したとき、外国人労働者は企業組織や職務に適応を求められるだけでなく、日本の文化にも適応を求められるからである。また、こうした文化適応以外の要因についても探索的な観点から検討することも重要である。

## 3. 研究の方法

本研究ではアンケート調査を中心とした量的調査を主に採用した。また調査対象者としては、研究の目的に照らして、日本において長期間従事する単純労働者の占める割合が多い日系ブラジル人労働者に焦点を当てたことにした。

具体的には、数多くの日系ブラジル人労働者を抱える全国的企業を選定し、日本の各地において比較的長期に日本に滞在する者（平均約17年間）を対象とした。

量的調査の集計結果については、匿名性を確保したうえで当該企業役員とも共有し、その意味合いなどをヒアリング調査することでデータの信頼性についても確認した。

調査データについては相関分析や重回帰分析などの統計的分析を行い、仮説の検証を行った。

## 4. 研究成果

本研究に先立って、2013年から継続的に本研究テーマに関わる探索発見型の質的調査（半構造化されたインタビュー調査）を実施してきた。その対象は主に東海地域の企業、行政、中間団体・NPOなど多岐にわたる組織に属する人々である。その結果、日系ブラジル人労働者が長期的に日本においてキャリアを形成するうえで、企業組織や職場などの仕事に関する適応と基盤となる日本での生活全体への適応といった二つの側面に対して同時に対処することに困難を抱えていることが判明した。

一方で、先行研究などの文献調査を行ったが、日本において外国人労働者のこうした長期的なキャリア形成に関する研究は皆無であること、また海外の研究においてもそのほとんどが質的調査であり、異文化の中で労働者がキャリアを形成するうえでの量的調査が必要とされていることがわかった。

こうした事前の先行調査を踏まえ、全国的に外国人労働者を活用している派遣・請負企業を選定し、特に日系ブラジル人労働者が多く働いている関東、東海、北陸、近畿、中国のそれぞれの地方で働く者を対象に次の仮説に基づいてアンケート調査を実施した。

仮説1：日本の価値観に馴染む程度は、キャリア成功に正の影響がある。

仮説2：日本語の習得の程度は、キャリア成功に正の影響がある。

仮説3：組織適合は、キャリア成功に正の影響がある。

仮説4：組織適合は、定着意図に正の影響がある。

仮説5：職務適合（要請 能力）および職務適合（ニーズ 提供）は、キャリア成功に正の影響がある。

仮説6：職務適合（要請 能力）および職務適合（ニーズ 提供）は、定着意図に正の影響がある。

仮説7：キャリア成功は、定着意図に正の影響がある。

仮説 8 : 組織適合および職務適合と定着意図との関係は、キャリア成功によって媒介される。

208 名の調査対象者からデータを得て、その分析を行った。その結果、仮説 1 から 7 まではすべて支持され、また仮説 8 については一部（組織適合および職務適合のニーズ-提供）が支持された（谷口, 2019）。

また、この他にも日系ブラジル人労働者のキャリアの自己管理や戦略に関する行動がキャリアの成功に影響を与えているかについても検証した。その結果、キャリア成功に対し、キャリアの自己管理行動については、ネットワーキング行動が正の有意な関係、移動志向行動が負の有意な関係が示され、キャリア戦略行動については、キャリア相談が正の有意な関係、仕事関与増大が負の有意な関係がみられた（図表 1）。

図表 1 重回帰分析結果

	キャリア成功
性別	.04
年齢	.18
滞在年数	- .08
(キャリアの自己管理行動)	
ネットワーキング 行動	.17 *
可視化行動	.01
移動志向行動	- .28 **
(キャリア戦略行動)	
機会創造	- .01
キャリア相談	.34 **
仕事関与増大	- .13 *
R <sup>2</sup>	.26
F	9.05

N=208 \*p<.05, \*\*p<.01 .

数値は標準回帰係数。

これらの結果の一部については、すでに所属する学会での発表（谷口, 2019）を行っており、さらなる追加的な分析を加え、学術雑誌等への投稿に向けて進めているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 谷口智彦
2. 発表標題 日系ブラジル人労働者のキャリア成功と定着に関する影響要因
3. 学会等名 経営行動科学学会第22回年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------